

「経済学分野の教育課程編成上の参照基準」の審議について

岩本 康志

「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」がとりまとめられた際に、経済学分野の参照基準検討分科会の審議の動向を個人の責任で解説する文書を公表することで、参照基準がどのような性格のものであるかを伝えることとしたい。以下の文章はその草案である。全体が未定稿であり、今後の審議を踏まえて審議過程について加筆する予定である。

#### 審議の経緯

2008年（平成20年）5月、日本学術会議は、文部科学省高等教育局長から審議依頼「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受けたことから、同年6月に課題別委員会「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」を設置して審議を重ね、2010年（平成22年）7月に回答「大学教育の分野別質保証の在り方について」を取りまとめ、同年8月に文部科学省に手交した。同回答においては、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定することを提案している。この参照基準は、各大学が、各分野の教育課程（学部・学科等）の具体的な学習目標を同定する際に、参考として供するものである。

日本学術会議経済学委員会は2012年12月に、「経済学分野の参照基準検討分科会」を設置し、経済学分野の参照基準策定のための審議をおこなってきた。[以降、審議の経過とともに追加予定。]

経済学は、経済学部のみで教えられるわけではない。政治学と組み合われた政治経済学部も多数存在するし、経営学科を含む経済学部も多数ある。しかし、参照基準が想定する典型としては、経済学部のなかで体系的に教育されている経済学を念頭に置いた。

参照基準はまず経済学部の課程を編成する学部長ないし教務委員長等に読まれることを想定している。しかし、学術会議が、学問の定義と固有の特性を書くことを求められていることから、読者の対象は経済学委員会関係者の同業者のみに限らない。他分野の学術会議会員・連携会員に経済学とは何かを説明できる機会ともとらえられる。進路を検討する高校生も読者となるかもしれない。そのため、専門用語はその概念を説明するなど、経済

学の専門知識を必要としない書き方をすることとした。

### 参照基準とは何か

日本学術会議で策定されている参照基準とはどのようなものであるのか、を位置づけるために、ここでは逆に「参照基準は何でないのか」を見ていこう。

第1に、それは「何を教えるのか」というものではない。教員は教える内容に意識が向きがちである。しかし、高等教育の質保証の近年の潮流では、学生が何を身につけているのかという「学習成果」に着目しており、学生が主役の課程編成方針でなければいけない。

第2に、それは「大学院進学のための準備教育」ではない。学部での教育が教員の都合のみで決められれば、経済学の専門的な研究の前にどのような内容を学ばなければいけないのか、を追求しそうである。しかし、経済学部卒業生の大多数は、研究者の道を選択せずに就職する。典型的な職種として念頭におかれるのは、営業職であろう。大学以外の場での経済学の専門知識を生かした職種としてはエコノミスト、ステラテジスト、アナリスト等があるが、そのような職種につくのは少数である。

以上のことから、学生からの「経済学を学んで何の役に立つのか」と問いかけに対して、「大学院入試の成績が良くなる」という答えではだめだ、ということである。代わりに、学生がどのような教養を身につけるべきか、を問うことで教育課程編成の軌道を修正することができるだろう。「何の役に立つのか」については、どこで役に立つのかを考えなければいけない。

学術会議では参照基準の項目のひとつに「市民性の涵養をめぐる教養教育と専門教育の関わり」をあげている。つまり、専門職・研究者として専門知識を活用するだけでなく、市民としての役割の場で何の役に立つのか、が問われている。社会科学に共通することであるが、経済は市民生活に密接に関わっている。したがって、経済学の基本的な知識と理解が市民生活に生かされる機会は数多くある。経済の動きを説明する、市民としての経済活動をより良く営む、選挙において経済政策の是非について判断すること等である。

経済学を活かした専門職につくことはなくても、営利企業であれ非営利団体であれ、経済との関わりなして働くわけにはいかない。経済学を学んでいなかった同僚に対して、経済学の学ぶことによって何が違っているのか。このような問いかけから出発することが有益であろう。

これらのことは、学術会議の「21世紀の教養と教養教育（提言）」<sup>1</sup>に含まれる、以下の

---

<sup>1</sup> 日本の展望委員会知の創造分科会が2010年4月に公表したものであるが、委員は大学教員の分野別質保証の在り方検討委員会教養教育・共通教育検討分科会と兼任して両分科会が一体となって審議をおこなっているため、参照基準の策定に密接に関係している。

ような提言を合致していると考えられる。

「学士課程における専門教育は、その教育目標として、次の三つの要件を備えていることが重要である。①自分が学習している専門分野の内容を専門外の人にも分かるように説明できること、②その専門分野の社会的意義について考え理解すること、③その専門分野を相対化することができること（当該専門分野の限界について理解すること）、の三つである。」

大綱化以前の学士課程は前期2年の一般教育と後期2年の専門教育に分割されていて、現在でもこのような区分は残存している。「21世紀の教養と教養教育（提言）」は学士課程を教養教育ととらえており、教養教育は一般教育に限定されるものではなく、専門教育も含むものであるとされている<sup>2</sup>。また、一般教育と専門教育は重なりをもつものとされている。このことから、一般教育が「共通基礎教養」、一般教育と専門教育の重なりが「専門基礎教養」、専門教育が「専門教養教育」と呼ばれ、後者の2つが以下のように記述されている。

「専門教育は、専門的な素養・能力の形成を系統的に行うものであるが、同時に、特に学士課程においては、教養教育の一翼を担う『専門教養教育』として行われることが重要である。」

「一般教育と専門教育が重なり合うところで行われる『専門基礎教養』の教育は、当該専門分野の基礎的素養のない学生でも積極的に取り組むことのできる内容構成と方法により行われることが重要である。この専門基礎教養の教育は、人文社会系の学生にとって意義のある科学的リテラシーを育むもの、人文系・理系の学生にとって意義のある社会科学的リテラシーを育むもの、理系・社会科学系の学生にとって意義のある人文的素養を培うものとして、充実を図ることが重要である。」

この提言の趣旨に則り、参照基準の範囲を専門教養教育とする。そして専門基礎教養は、多くの大学の教育課程で導入されている、一般教育科目として経済学の入門レベルの授業科目を想定する。この科目は経済学を専攻しない学生に対してはこの科目だけで経済学の基本的な知識と理解を与えることが予定されており、同時に経済学を専攻する学生に対し

---

<sup>2</sup> 「教養の形成とその形成を主目的とする教養教育は、一般教育に限定されるものでなく、専門教育も含めて、四年間の大学教育を通じて、さらには大学院での教育も含めて行われものであり、一般教育・専門教育の両方を含めて総合的に充実を図っていくことが重要である。」（「21世紀の教養と教養教育（提言）」）

てはその後の専門教育科目で繰り返し使われる知識の集約されたものとなっている。これはわが国だけではなく、世界的にも標準的な教育課程であると考えられる。実際の教育課程の内容は大学によって様々であるが、ある程度共通したものを参照基準で示すとすれば、比較的標準化されている経済学入門科目の内容を取り上げることが妥当ではないかと考えられる。

### 参照基準に何を書くか

参照基準は学士課程の経済学教育を標準化・画一化を図るものではない。参照基準についての「趣旨の解説と作成の手引き」は以下のように述べている。

「各大学の教育の自主性・自律性を尊重し、あり得べきカリキュラムの多様性を損なわないこと。このため、同定された『基本的な知識と理解』が意味することになる、各分野での学びの内容・領域は、当該分野を構成する基本的な柱となるものに限定するとともに、事実上特定の授業科目の開設を必須のものとしないう、一定の抽象性を持たせた記述とする。」

各経済学部は自らの使命と固有の目的に準じて、特色のある教育課程を編成することになるが、ここで作成される参照基準がその際に一定の影響をもつことは否めない。経済学分野での教育課程の編成方針の策定には、さまざまな理念や経路からのアプローチが考えられるので、多様なカリキュラムが編成されているという現実を踏まえて、参照基準に経済学の固有の特色や学生が身につける基本的素養に何を書き込むのかは、非常に難しい問題であった。多様性を重視した記述をすればまとまりが失われ、他分野の専門家やこれから経済学を学ぼうとする学生を見ると、経済学は混沌とした学問のように見えてしまうだろう。一方で、体系性と一貫性を重視した記述をすれば、わが国のカリキュラムの現状から乖離してしまうだろう。

分科会では、大学のカリキュラムのなかですべての学生が身につける基本的素養がどのように位置づけられるかを見るために、どのように必修科目あるいはそれに準じて重要な科目（以下、「基礎科目」と呼ぶ）を位置づけているのかを、大学による Web での公開情報をもとに調査した（調査の手順は付録を参照）。163 大学（国公立大学 54、私立大学 109）のうち、Web で不明の 31 大学を除く 132 大学について、3 種類の科目群「ミクロ経済学・マクロ経済学」<sup>3</sup>、「政治経済学」、「経済史」が基礎科目とされているかどうかを調査した。

---

<sup>3</sup> 「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」の 2 科目で提供されることが基本であるが、ここでは

そのパターンを分類すると、表のようになる。

ミクロ経済学 マクロ経済学	政治経済学	経済史	比率
○			40%程度
○		○	20～25%程度
○	○	○	15～20%程度
○	○		10%程度
			5～10%程度
	○または	○	1～5%程度

「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」を基礎科目としている大学は全体の9割程度である。基礎科目としていない大学の多くは、科目選択の自由度が高く、ここで定義された基礎科目をもたない。これら科目の内容は、以下でのべる国際的な取組みにも含まれているものでもある。国内のカリキュラムの状況から見て、参照基準においてすべての学生が身につける基本的素養に含めるのは適当であろう。

「政治経済学」、「経済史」については、基礎科目と位置づける大学も多いが、位置づけていない大学も多い。選択必修科目や選択科目に位置づけている大学では、これらの科目を履修せずに卒業することも可能である。したがって、参照基準がこれら科目の内容をすべての学生が身につける基本的素養と位置づけると、それに合致した大学と合致しない大学ができ、後者の比重が無視できる規模ではない。このように大学間で違いがある部分については、参照基準ではむしろ書きこまない方針とした。これは、参照基準に書き込まれた内容を各大学に強制しているような捉え方をされて生じる弊害を避けるためである。このことから、これら科目の内容は基本的素養に含めるのではなく、経済学の定義と固有の特性を記述する節で経済学の広がりを示す際に、これら科目でとられているアプローチに触れることとした。

「財政学」、「金融論」のように経済学部であれば普通は開講されているであろうと想定される科目も、選択必修科目や選択科目に位置づけられていれば、それを履修しないで卒業する学生がいることから、すべての学生が身につける基本的素養とするのはそぐわない。また、かりに参照基準に含めようとしても、どこまでの科目を含むのかの線引きは非常に難しい。

以上のことから、参照基準に書かれた内容はかなり限定されたものになっている。すると、参照基準の内容は学生が学士課程で身につける基本的素養の一部にすぎなくなる。そ

---

まとめて表記する。

のため、参照基準以外のものを教えてはいけないという受けとられることは重大な問題になる。そこで、参照基準の冒頭では、各大学がさらに内容を充実して、学生が身につけるべき基本的素養を主体的に設定するものであることを強調している。

そして、参照基準に書かれた個別の項目はいずれも必須ではなく、個別項目が実際のカリキュラムに盛り込まれなくても、優れたカリキュラムは存在し得る。ただし、優れたカリキュラムを編成しようとするときに、参照基準の多くの項目は盛り込まれることになるだろう。

### 基本的な素養

参照基準では、当該学問分野を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養を、「基本的な知識と理解」、「分野に固有の能力」、「ジェネリックスキル」の項目によって同定する。

学術会議による策定作業が英国の高等教育質保証機関（QAA）の参照基準策定作業を「参照基準」としており、われわれも QAA による経済学分野の参照基準（2007 年に第 2 版が発表されている）を参考とした。それに加えて、現在、経済協力開発機構（OECD）では高等教育を学生の学習成果の観点から評価する「高等教育の学習成果の評価」（AHELO）のフィージビリティ・スタディがおこなわれており、経済学と工学の 2 分野がその対象に選ばれている。その際に AHELO では、欧州での学習成果に基づく高等教育プログラムである Tuning プロジェクトと共同で、「Conceptual Framework of Expected and Desired Learning Outcomes in Economics」を作成し、評価テストで問われる学習成果の項目を同定している。教育課程の編成と評価テストは別物ではあるが、どちらも学習成果に関係することから、AHELO の動向にも配慮が必要であると思われる。

基本的な知識と理解の説明の中核は経済学の基本的な概念の列挙になるが、いきなり列挙から始めては読み物としては体裁が悪い。そこで、まず「どのような場面で基本的な知識と理解が必要されるか」を示すことで、役に立つ知識の性格をおおまかに示した上で、それに関連する概念を列挙する体裁とした。経済の動きを理解する、よい経済行動をとる、経済政策を評価する、という生活者として経済学の知識を活かす場面を想定した。

基本的な知識と理解としては、「機会費用」、「限界」、「インセンティブ」、「戦略的行動」、「不確実性と期待」、「市場経済システム」、「需要と供給」、「市場の均衡と不均衡」、「部分均衡分析と一般均衡分析」、「比較静学分析」、「国民経済計算体系」、「経済成長と景気循環」の項目を取り上げている。

分野に固有の能力とジェネリックスキルをどのように区別すればよいのかも悩ましい問題であった。例えば、分野に固有の知識や理解の活用能力が、そのまま特定の職業にとつ

での専門能力となる場合には分野の固有の能力とされるが、学部レベルの経済学の知識を使って専門職として活躍する場面は想定しにくい。誰でも毎日経済活動をおこなっており、経済学の基本的な知識と理解を説明する能力や、直接にそれを使用することは身近で自然に生じていることなので、あえて基本的素養として記述することは避けた。それら以外に経済学の学びを通じて培われる能力をまず列挙して、経済学に固有の特性に関係した能力を分野に固有の能力、他分野でも見られる能力をジェネリックスキルと整理することにした。

経済学に固有の能力としては、「抽象的思考」、「演繹的思考」、「帰納的思考」、「数量的スキル」、「問題設定能力」、「全体を総合的に把握する能力」をあげており、ジェネリックスキルとしては、「論理的思考能力」、「情報収集能力」、「コミュニケーション能力」、「問題解決能力」、「グローバルな市民としての社会的責任」をあげている。

### 経済学の定義、経済学に固有の特性

参照基準は経済学の定義からはじまるが、学士課程で教えられる内容を具体的に拘束しないようにしないように、多様な考え方を許容できるような幅広さをもった、マーシャルによる定義を下敷きとした表現が選ばれた。経済学が経済に関する学問であり、それが日常生活に密接に関わっていることは、一般の人が容易に想像できるところなので、より具体的な経済学の内容についても触れることにした。

経済学の固有の特性では、学習を通して分野固有の特性が分野固有の能力の獲得につながる流れとなるように、モデルを用いる抽象的思考と演繹的思考、社会現象の数量的な把握をあげている。他に、科学としての特性として、用語の厳密な定義を通して研究者間の国際的コミュニケーションがされていることをのべている。また、歴史や制度へのアプローチ、多数の人間の行動の相互作用へのアプローチについて紹介するとともに、人間の行動を扱うことの難しさ（と面白さ）にも触れた。

ただし、経済学の性格づけについては研究者でも多様な意見があることから、具体的に詳細に記述していくと、その賛否が分かれる事態も招きかねない。その点に配慮して、記述は抽象的で簡潔なものとなっている。

### 付録 「経済学科での基礎科目の調査」手順

(国内大学の調査)

経済学科のカリキュラムがどのような基礎科目を割り当てているのかを調査する。経済

学系とされる学科等を各大学で1つリストアップする。1大学に複数の関係する学科・コースがある場合は、経済学を中核に据えるものに絞る（「経済学科」、「経済学コース」等）。分科会委員有志が各大学のWebの情報から、カリキュラムの構造を判断する。11月下旬から12月上旬に閲覧。

基礎科目とする判断基準は、「必修科目である」、「全体のなかで少数の科目が重要視されている」、「必修科目がないとき選択必修科目である、基礎科目等の名称が付される等」とする。ただし、応用科目を含む多数の科目が該当する場合は基礎科目なし、と判断する。1大学について2名が調査し、判断が分かれた場合は別の1名が加わり、審議する。

(海外大学の調査)

QS WORLD UNIVERSITY RANKINGS BY SUBJECT 2013 - ECONOMICS & ECONOMETRICS による世界のトップ50大学をリストアップする。米国17, 英国6, オーストラリア4, 香港3, 中国2。日本からは東京大学, 京都大学が入る。Webで不明の8大学を除く42大学を分類した結果は表の通りである。

ミクロ経済学 マクロ経済学	政治経済学	経済史	比率
○			85%程度
○		○	5~10%程度
○	○	○	5%程度